

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型		Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分	
										平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名		美里町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	8,720,317	7,737,116	実質収支比率	4.8	7.8
人口		22年国調(人)	11,388	産業構造		財政超過	×	歳出総額	8,461,988	7,158,441	経常収支比率	86.7	91.8		
増減率(%)		17年国調(人)	12,254	17年国調	12年国調	首都	×	歳入歳出差引	258,329	578,675	(※1)	(95.4)	(99.7)		
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	11,776			1,035	1,212	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,434	230,752	標準財政規模	4,614,859	4,434,735
増減率(%)		22.03.31(人)	12,013	第1次	1,721	2,132	中部	×	実質収支	221,895	347,923	財政力指数	0.26	0.27	
面積(km ²)		144.03	-2.0				第2次	30.0	34.4	過疎	○	単年度収支	-126,028	118,483	公債費負担比率
人口密度(人/km ²)		79	2.0	第3次	2,974	2,857	山振	×	積立金	503,206	140,285	健全化判断比率	-	-	
世帯数(世帯)		3,791	51.9				46.1	低開発	×	積立金取崩し額	10,000	14,570	実質赤字比率	-	-
職員等の状況		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		実質単年度収支	367,178	273,338	連結実質赤字比率	-	-
		市区町村長	1	7,710	一般職員	125	386,250	3,090	地方債現在高	7,859,574	8,080,346	うち公的資金	6,643,839	6,779,051	実質公債費比率
特別職等		副市区町村長	1	5,780	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	214,704	313,946	将来負担比率	41.4	69.6	
		取入役	-	-	うち技能労務職員	17	46,767	2,751	収益事業収入	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	
		教育長	1	5,320	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	49,436	43,806				
		議会議長	1	3,080	臨時職員	-	-	-	積立金	1,511,769	1,018,563				
		議会副議長	1	2,550	合計	125	386,250	3,090	現在高	9,009	9,009				
		議会議員	10	2,390	ラスパイレス指数	-	-	-	減債基金	246,645	149,315				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(7)	紙用西部地区簡易水道事業特別会計	(10)	熊本県市町村総合事務組合	(15)	有限会社 石段の郷中央				
(2)	土地取得特別会計	(4)	老人保健特別会計			(8)	紙用東部地区簡易水道事業特別会計	(11)	宇城広域連合(一般会計)						
		(5)	介護保険特別会計			(9)	生活排水特別会計	(12)	宇城広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)						
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	857,038	9.8	857,038	20.4	普通税	855,990	99.9	-
地方譲与税	88,060	1.0	88,060	2.1	法定普通税	855,990	99.9	-
利子割交付金	2,488	0.0	2,488	0.1	市町村民税	266,639	31.1	-
配当割交付金	672	0.0	672	0.0	個人均等割	13,713	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.0	所得割	226,292	26.4	-
地方消費税交付金	97,402	1.1	97,402	2.3	法人均等割	13,821	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,813	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	497,231	58.0	-
自動車取得税交付金	15,132	0.2	15,132	0.4	うち純固定資産税	469,754	54.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,010	3.6	-
地方特例交付金	17,693	0.2	17,693	0.4	市町村たばこ税	61,110	7.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,393	0.1	10,393	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,300	0.1	7,300	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,412,495	39.1	3,118,152	74.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,118,152	35.8	3,118,152	74.2	目的税	1,048	0.1	-
特別交付税	294,343	3.4	-	-	法定目的税	1,048	0.1	-
(一般財源計)	4,491,270	51.5	4,196,927	99.8	入湯税	1,048	0.1	-
交通安全対策特別交付金	1,862	0.0	1,862	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	58,382	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	49,109	0.6	755	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	9,483	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,949,020	22.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	857,038	100.0	-
都道府県支出金	693,677	8.0	-	-				
財産収入	45,983	0.5	4,822	0.1				
寄附金	704	0.0	-	-				
繰入金	55,571	0.6	-	-				
繰越金	578,675	6.6	-	-				
諸収入	63,209	0.7	94	0.0				
地方債	723,372	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	419,572	4.8	-	-				
歳入合計	8,720,317	100.0	4,204,460	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.8	94.9
(%)	年	98.1	93.0
	市町村民税	99.0	95.1
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	905,475	実質取支	47,286
簡易水道	142,360	再差引収支	14,688
下水道	37,689	加入世帯数(世帯)	2,092
上水道	-	被保険者数(人)	3,755
工業用水道	-	被保険者	76
国民健康保険	108,727	1人当り	113
その他	616,699	保険料(料)収入額	260
		国庫支出金	
		保険給付費	

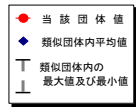
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,320	0.9	-	74,320	-
総務費	1,334,199	15.8	49,150	1,256,013	-
民生費	1,759,372	20.8	84,451	1,036,899	-
衛生費	597,987	7.1	10,328	580,350	-
労働費	51,580	0.6	-	-	-
農林水産業費	727,053	8.6	420,384	297,813	-
商工費	43,012	0.5	2,514	39,896	-
土木費	604,117	7.1	511,731	404,016	-
消防費	225,903	2.7	8,616	214,510	-
教育費	1,882,472	22.2	1,432,993	512,300	-
災害復旧費	103,392	1.2	-	25,567	-
公債費	1,058,581	12.5	-	1,029,251	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,461,988	100.0	2,520,167	5,470,935	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,965,108	35.0	2,378,456	2,372,514	51.3
人件費	1,141,736	13.5	1,103,426	1,098,497	23.8
うち職員給	682,656	8.1	656,469	-	-
扶助費	764,791	9.0	245,779	244,766	5.3
公債費	1,058,581	12.5	1,029,251	1,029,251	22.3
内 元利償還金	1,058,308	12.5	1,028,978	1,028,978	22.3
記 一時借入金利息	273	0.0	273	273	0.0
その他の経費	2,873,321	34.0	2,507,528	1,638,384	35.4
物件費	628,871	7.4	496,507	420,929	9.1
維持補修費	21,627	0.3	18,236	17,862	0.4
補助費等	712,483	8.4	578,545	538,363	11.6
うち一部事務組合負担金	335,402	4.0	335,402	335,402	7.3
繰入金	905,475	10.7	814,135	661,230	14.3
積立金	604,433	7.1	600,105	-	-
投資・出資金・貸付金	432	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,623,559	31.0	584,951	-	-
うち人件費	26,216	0.3	26,216	-	-
普通建設事業費	2,520,167	29.8	559,384	-	-
うち補助	1,681,009	19.9	71,104	-	-
うち単独	777,103	9.2	475,934	-	-
災害復旧事業費	103,392	1.2	25,567	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,461,988	100.0	5,470,935	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

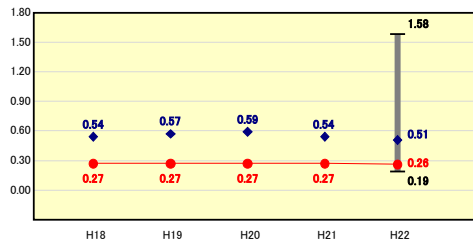
人口	11,776 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	144.03 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	8,720,317 千円	実質公債費比率	11.1 %
歳出総額	8,461,988 千円	将来負担比率	41.4 %
実質収支	221,895 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	4,614,859 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	7,859,574 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.26]

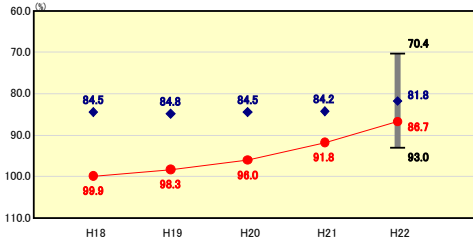
類似団体内順位 38/46 全国平均 0.53 熊本県平均 0.37



財政力指数の分析欄
 過去4年間は、0.27と連続した推移をみせていたが、税収は長引く景気低迷により個人・法人税関係は減収傾向にあり0.01ポイント減の0.26となった。依然として類似団体平均と比較するとまだ低い数値である。また、少子高齢化の進行や農林業の衰退などにより自主財源が伸びず財政基盤が弱い。今後も引き続き財政改革大綱に基づき、徴収体制を強化し、収納率の向上を図る。また、定員管理の徹底や物件費、普通建設事業費の抑制を図り、歳出構造の徹底した見直しを行い、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.7%]

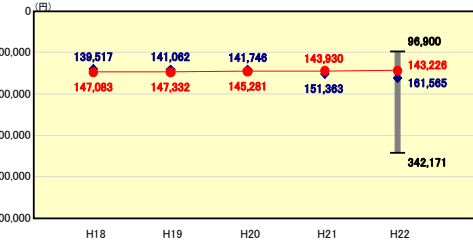
類似団体内順位 37/46 全国平均 89.2 熊本県平均 86.9



経常収支比率の分析欄
 行財政改革大綱に基づき、職員数の削減や物件費等の抑制により4年連続減少傾向にあるが、依然として類似団体平均と比較しても4.9ポイント上回る高い数値である。主な要因は、公債費・扶助費が依然として類似団体より高いことが挙げられる。公債費については平成24年度まで10億円を超える状況で推移する見込みのため、今後も引き続き財政改革大綱に基づき普通建設事業に係る地方債の発行額の上限を設定し、将来の公債費の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [43,226円]

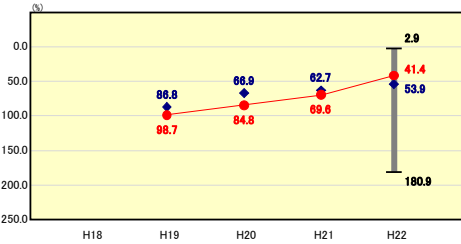
類似団体内順位 22/46 全国平均 114,985 熊本県平均 111,008



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均とほぼ類似しているものの、人件費の職員給以外の一部事務組合等への人件費に対する補助費及び、公営企業(法非適)等に対する繰出しが類似団体より上回っている。今後も引き続き集中改革プラン及び行財政改革大綱に基づき職員数の削減や委託料、リース料等の見直しを行い経費の抑制に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [41.4%]

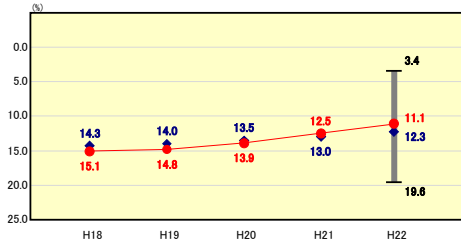
類似団体内順位 17/46 全国平均 79.7 熊本県平均 89.9



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増や公営企業債等繰入見込額の減、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も引き続き行財政改革大綱により地方債発行額の抑制に努め、公債費等義務的経費の削減を中心とする財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.1%]

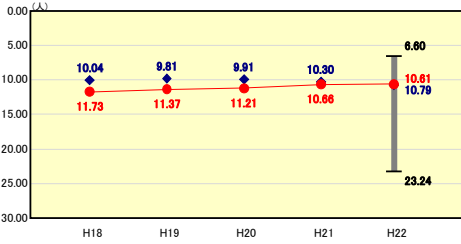
類似団体内順位 14/46 全国平均 10.5 熊本県平均 12.9



実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から普通建設事業に係る地方債の発行額抑制や、過去に行った大型事業の過疎債の償還が終了した事により、平成22年度は、類似団体平均を1.2ポイント下回った。しかし、平成21年度に実施した公立学校環境整備事業等の大型事業に伴う起債の償還が後年度開始されることにより、今後も公債費が高額で推移する見込みのため、引き続き公債費の抑制を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.61人]

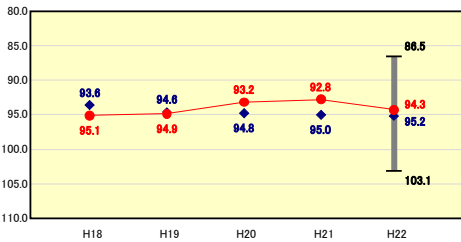
類似団体内順位 24/46 全国平均 7.24 熊本県平均 7.74



人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革(計画期間:平成19年度~23年度)において、平成22年度までで18人(▲12.7%)の削減を行ってきたことにより、現在はほぼ類似団体平均となった。今後も引き続き行財政改革大綱に基づき定員管理を行うとともに、事務事業の徹底した見直しや組織の統合を行い、職員数の削減を図る。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.3]

類似団体内順位 15/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成21年度から職員の給与カット(管理職員2%、一般職員1%~2%)の実施及び、経験年数階層の変動などにより、類似団体平均を0.9ポイント下回っているが、今後も引き続き集中改革プラン及び行財政改革大綱に基づき、職員数の削減や給与水準の適正化に努める。

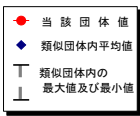
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

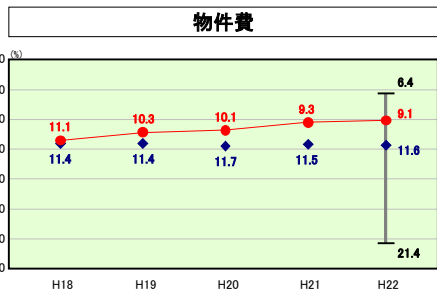
熊本県美里町

経常収支比率の分析

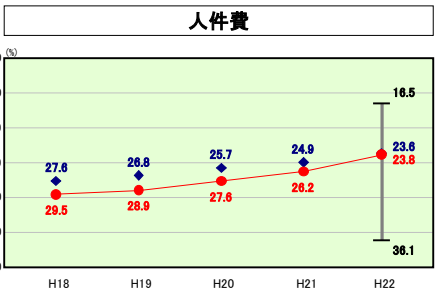
人口	11,776 人(H23. 3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	144.03 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	8,720,317 千円	実質公債費比率	11.1 %
歳出総額	8,461,988 千円	将来負担比率	41.4 %
実質収支	221,895 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	4,614,859 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	7,859,574 千円		



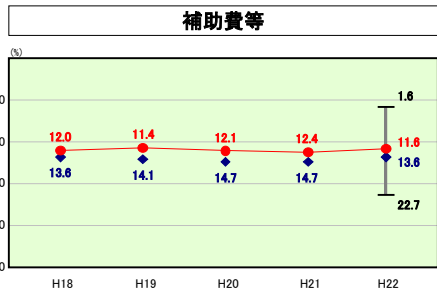
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



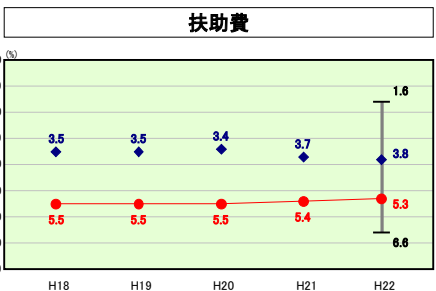
物件費の分析概
前年度より0.2ポイント減少し、経常収支比率が類似団体平均より2.5ポイント下回っている。主な要因は行財政改革大綱に基づき、リース料については小中学校の教材パソコンリソース料等の事務機器の再リース契約により歳出抑制が図られたことによる。その他の経費についても行財政改革大綱に基づき事務事業の徹底した見直しを行い、物件費の抑制に努める。



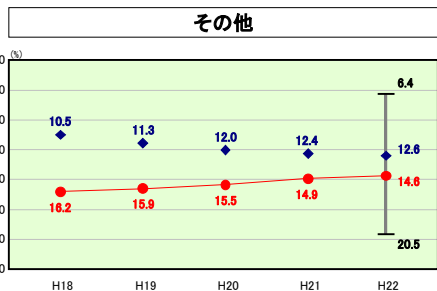
人件費の分析概
人口1千人当たり職員数が類似団体平均とほぼ同数に対し、人件費が依然と高いのは団塊世代の職員数が多いため、経常収支比率の人件費が高くなっている。新規採用を抑制しているため減少傾向にあるが、今後も引き続き集中改革プランや行財政改革大綱に基づき人件費の削減に努める。



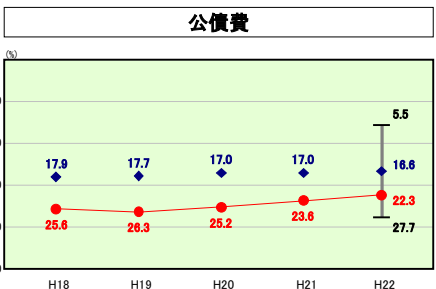
補助費等の分析概
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均より2.0ポイント低い数値となっている。主な要因としては、行財政改革大綱に基づき事務事業評価による単独補助金の見直しや広域連合等への負担金の減少により、昨年度より0.8ポイント減少している。今後も補助金の見直しを行う方針である。



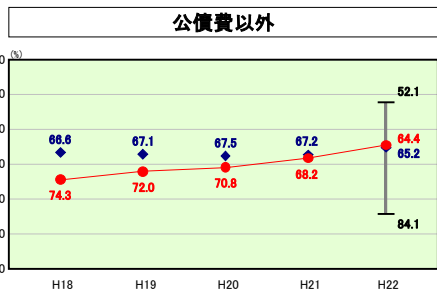
扶助費の分析概
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より1.5ポイントを上回っている要因として、乳幼児医療費助成対象者の拡大や障害者自立支援給付費等が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。今後は、健康管理意識の向上を図り医療費の抑制に努めることや、各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析概
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因で、簡易水道事業会計への公債費に係る繰出の増、国民健康保険事業会計への保険基金安定制度に係る繰出の増、介護保険事業会計への給付費法定負担金に係る繰出しの増、後期高齢者医療事業会計への保険基金安定制度に係る繰出が増加したことなどが影響し、類似団体平均に対し2.0ポイント上回る状況になっているが毎年減少傾向にある。今後は、独立採算の原則に立ち返った料金の改定や、国民健康保険事業等の医療費の適正化に努め健全な財政運営を図る。



公債費の分析概
過去に実施した大型事業の影響で、類似団体平均を5.7ポイント上回っているが、平成19年度から実施している地方債の発行上限額の設定により下降傾向にある。しかし、平成24年度までは10億円を超える償還が続く見込であるため、引き続き行財政改革大綱に基づき、公債費発行の抑制に努める。



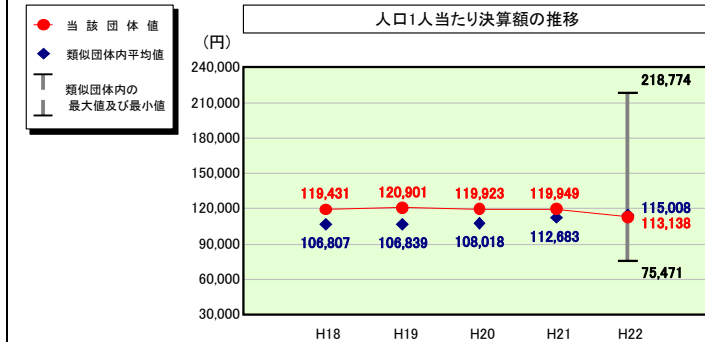
公債費以外の分析概
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を0.8ポイント下回っている。主に、扶助費、公債費、繰出金とその要因となっている。行財政改革大綱に基づき地方債発行の抑制や受益者負担の適正化に努め歳出削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



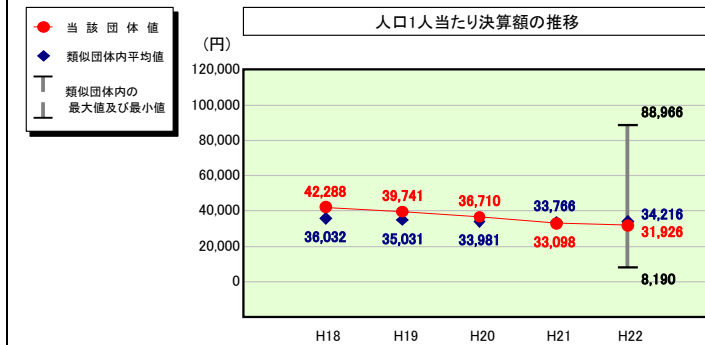
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,141,736	96,954	92,772	▲ 4.5
賃金 (物件費)	11,151	947	8,266	▲ 88.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	189,040	16,053	14,624	▲ 9.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	95,988	8,151	4,954	▲ 64.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,216	2,226	2,299	▲ 3.2
▲退職金	▲ 131,820	▲ 11,194	▲ 10,031	▲ 11.6
合計	1,332,311	113,138	115,008	▲ 1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.61	10.79	▲ 0.18
ラスパイレズ指数	94.3	95.2	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

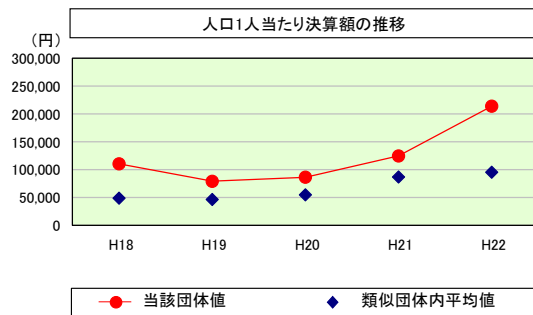


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,058,308	89,870	61,409	▲ 46.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	79,361	6,739	17,735	▲ 62.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,733	3,799	7,297	▲ 47.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,799	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	273	23	13	76.9
▲特定財源の額	▲ 29,330	▲ 2,491	▲ 2,166	15.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 777,389	▲ 66,015	▲ 51,876	27.3
合計	375,956	31,926	34,216	▲ 6.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

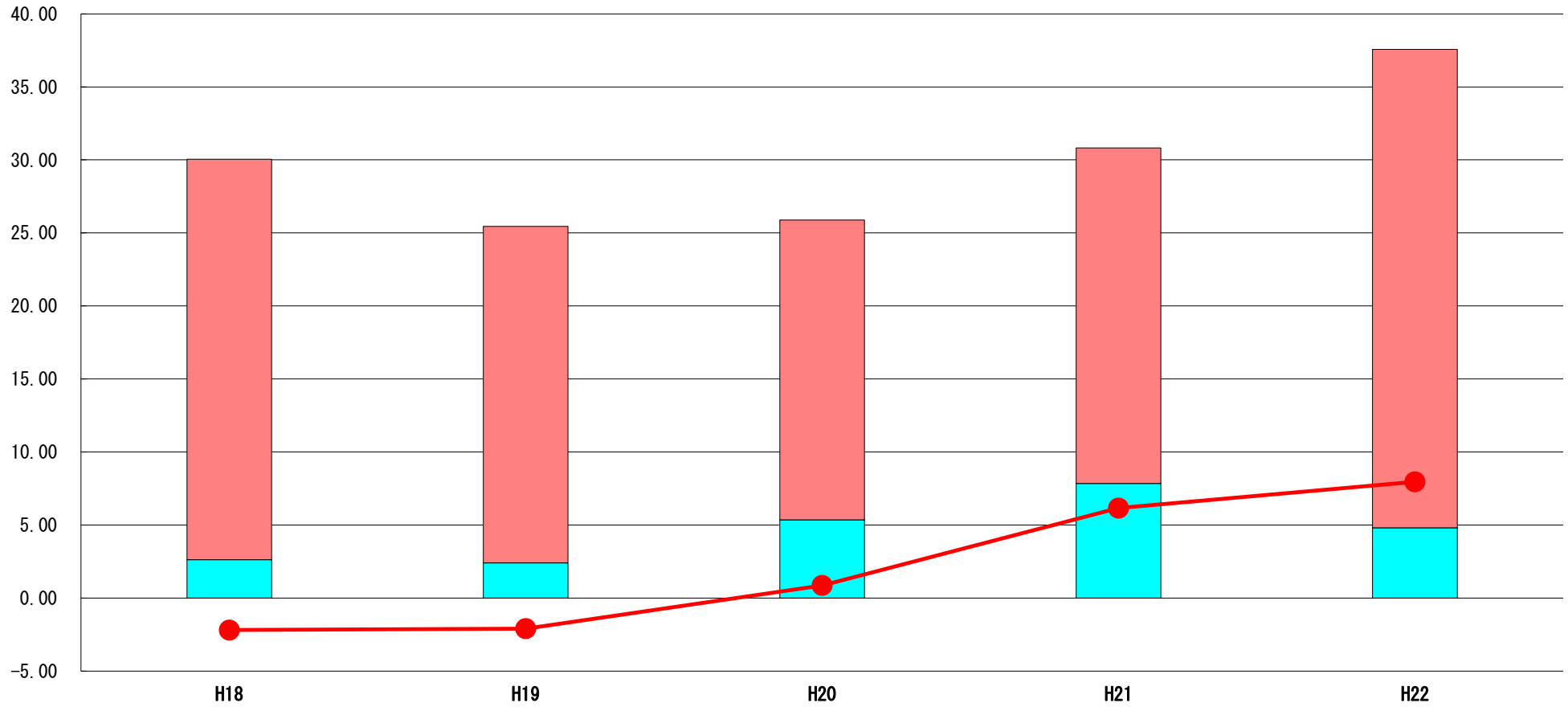
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,385,371	110,529	56.6	48,871	▲ 13.1	69.7
うち単独分	817,297	65,206	32.4	30,756	▲ 17.5	49.9
H19	981,429	79,154	▲ 28.4	46,517	▲ 4.8	▲ 23.6
うち単独分	555,121	44,771	▲ 31.3	26,777	▲ 12.9	▲ 18.4
H20	1,057,146	86,502	9.3	54,836	17.9	▲ 8.6
うち単独分	757,081	61,949	38.4	30,795	15.0	23.4
H21	1,497,515	124,658	44.1	86,910	58.5	▲ 14.4
うち単独分	976,587	81,294	31.2	50,891	65.3	▲ 34.1
H22	2,520,167	214,009	71.7	95,443	9.8	61.9
うち単独分	777,103	65,990	▲ 18.8	48,538	▲ 4.6	▲ 14.2
過去5年間平均	1,488,326	122,970	30.7	66,515	13.7	17.0
うち単独分	776,638	63,842	10.4	37,551	9.1	1.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

熊本県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		27.41	23.04	20.52	22.97	32.76
 実質収支額		2.63	2.41	5.36	7.85	4.81
 実質単年度収支		▲ 2.19	▲ 2.09	0.87	6.16	7.96

分析欄

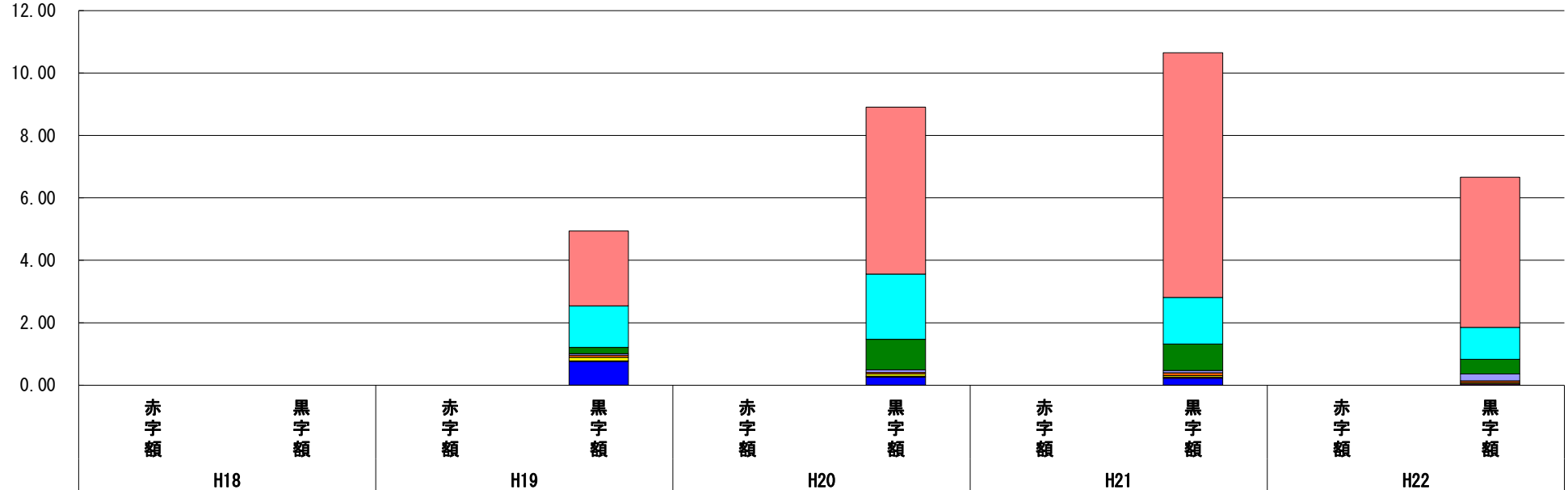
平成20年度以降は実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因としては、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により投資的経費に係る地方負担額が軽減され起債発行や財政調整基金取崩しを行わず実施でき財政運営に余裕があったためである。今後は、市町村合併後10年を経過し普通交付税(合併算定替適用額)が段階的に縮減されるため一般財源の確保が厳しい状況となる見込みである。また、財政調整基金や各種基金の運用による財政運営が求められるため、実質単年度収支の動向を注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県美里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.40	5.35	7.84	4.81
国民健康保険特別会計		-	1.33	2.09	1.49	1.02
介護保険特別会計		-	0.20	0.98	0.85	0.47
生活排水特別会計		-	0.05	0.08	0.07	0.22
砥用西部地区簡易水道事業特別会計		-	0.07	0.05	0.09	0.06
砥用東部地区簡易水道事業特別会計		-	0.11	0.07	0.05	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.04	0.04
土地取得特別会計		-	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.76	0.26	0.22	0.00

分析欄

・連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。
 ・一般会計・・・平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により4.81%となっている。
 ・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計・・・一般会計からの繰入等により財政運営を行っており医療費の増減見直しにより1%台の範囲内に留まっている。
 ・簡易水道事業特別会計・・・一般会計からの繰入や料金収入等により財政運営を行っており、今後は平成28年度までに事業統合を行うこととしており、料金改定や一般会計基準外繰入の見直しを行う必要がある。
 ・生活排水特別会計・・・一般会計からの繰入や料金収入及び生活排水減債基金繰入等により財政運営を行っており、平成21年度には使用料改定を行っているが一般会計からの繰入で財政運営を行っている。

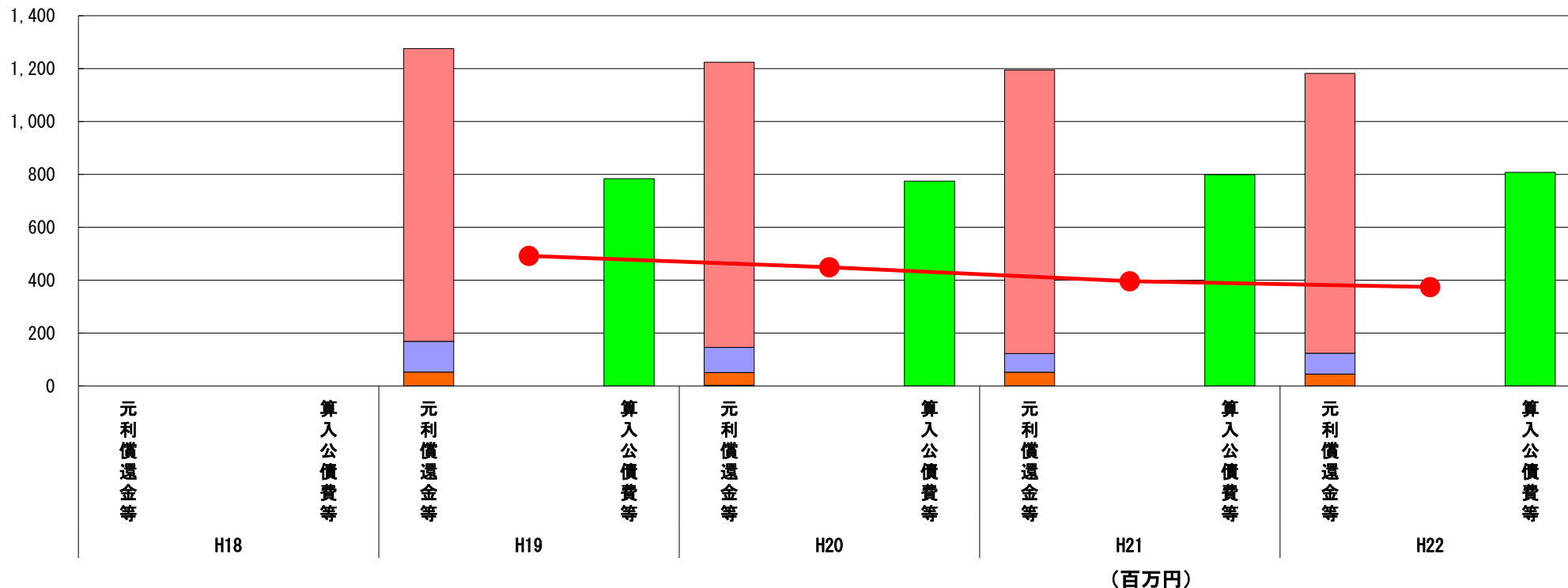
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県美里町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,107	1,078	1,072	1,058	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	116	95	71	79	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	52	48	52	45	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	1	-	-	
	一時借入金利息	-	0	2	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	784	775	799	808	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	492	449	396	374	

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均11.1%で年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額も行財政改革大綱に基づき地方債発行上限額を3億円に設定し地方債発行の抑制策により減少傾向にある。また、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債や過疎対策事業債、旧合併特例債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も、引き続き地方債発行の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

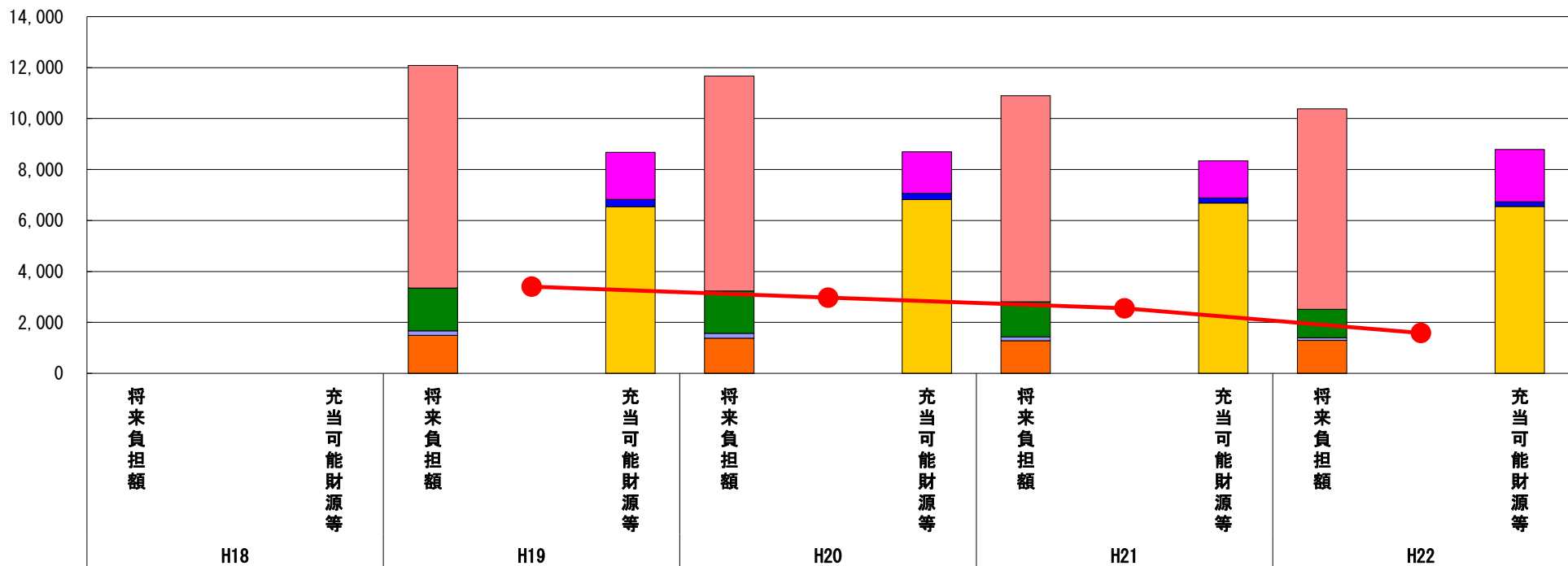
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県美里町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	8,733	8,433	8,080	7,860	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,677	1,665	1,382	1,115	
	組合等負担等見込額	-	175	188	148	107	
	退職手当負担見込額	-	1,495	1,383	1,282	1,296	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,853	1,634	1,451	2,055	
	充当可能特定歳入	-	283	242	206	181	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,540	6,821	6,681	6,552	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,406	2,973	2,554	1,589	

分析欄

将来負担比率は3カ年平均41.4%で年々減少傾向にある。その要因として地方債残高も行財政改革大綱に基づき地方債発行上限額を3億円で設定し地方債発行の抑制策により減少傾向にある。また、充当可能基金も平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金などの影響により積立金が増加したため。将来負担比率の分子となる標準財政規模は普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加により減少傾向にある。しかし、税収は長引く景気低迷により個人・法人税関係は減収傾向にあり、普通交付税は合併後10年を経過し普通交付税(合併算定替適用額)が段階的に縮減されるため、今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。